

2025 年度 日本商品学会研究助成制度・募集要項

日本商品学会研究助成制度は、「商品研究」に関連する学術的な研究を支援するとともに、日本商品学会の更なる発展に資することを目的としたものである。

1. 助成対象

- ・対象となる研究：商品・サービス、商業(流通・マーケティング)、消費など、「商品研究」に関連する個人(単独)もしくは共同の学術研究であること。
- ・研究期間：助成から2年以内に一定の成果が得られる見込みのある研究。
- ・報告および投稿義務：助成採択を受けた年度を含めた2年以内に、当学会主催の全国大会か研究会などで研究成果の報告を行うこと。さらに、研究成果に関し、助成採択を受けた年度を含めた3年以内に本学会誌『商品研究』に投稿すること。

2. 助成内容

- ・研究助成は原則として1件10万円で年2件までを助成対象とする。但し、申請数や研究内容によっては、審査委員会の判断で助成金の総額から傾斜配分をすることがある。
- ・助成期間は1年とする。
- ・助成金は、図書・資料購入費、機械器具購入費、消耗品費、調査旅費・交通費、謝金、印刷費に充てられるものとする。
- ・助成金の使途については、助成期間が終了してから1ヶ月以内に領収書を添付した明細書を日本商品学会事務局まで提出すること。但し、明細書の様式は自由とする。

3. 応募資格

- ・単独研究の場合は日本商品学会の会員であること。共同研究の場合はメンバーの過半数が日本商品学会の会員であり、かつ代表者が本学会の会員であること。
- ・応募者の重複については、単独研究では認められないが、共同研究の代表者と研究テーマが異なるのであれば、同じ年度であっても応募者の重複(単独・共同での複数件の申請)は可とする。
- ・多選(連続して複数回の助成を受けること)は問わない。
- ・助成を受けた年度内に研究報告を行った場合、その時点で研究助成は終了するので、同一の申請者による次年度の申請も可とする。

4. 募集と応募の手続

- ・募集にあたっては、募集要項と研究助成申請書を郵送するとともに、ホームページにも掲載し、ダウンロードできるようにする。(学会HP <http://jscs.jp>)
- ・申請者は、所定の申請書を2025年3月7日(金)必着で、本学会事務局まで電子メールか郵送にて提出する。
- ・申請書の提出先および問い合わせ先
〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル9F
株式会社毎日学術フォーラム内 日本商品学会事務局
Tel: 03-6267-4550 Fax: 03-6267-4555 e-mail: maf-jscs@mynavi.jp

5. 助成の決定

- ・助成の採否にあたっては、審査委員会での審議と理事会での承認を経て、同年4月中をめどに申請者に結果を通知する。
- ・審査にあたっては、研究目的や問題意識、研究計画や将来性などを総合的に判断する。
- ・提出書類に虚偽の記載が発覚した場合や、助成対象とした研究を行わないか中止した場合、あるいは全国大会や研究会での研究報告を怠った場合には、助成を取り消し、助成金の返還を求める。

6. その他(要請事項等)

- ・助成を受けた研究を学会で発表したり、論文として刊行したりする際には、日本商品学会研究助成制度による研究であることを明記すること。
- ・助成金の使途明細書および領収書の提出が期限日(学会発表から1ヶ月以内、もしくは助成採択から2年以内)までになかった場合には、助成金の返還を求める。

(4) これまでの研究経過（準備状況）と、今後期待される成果

(5) 研究計画・方法（助成期間内に研究目的を達成するための具体的なスケジュールと方法を記入してください）

(6) 経費の概算（助成金の使途）

事項（費目）	金額	主な使途（費目別明細）
図書・資料購入費	円	
機械器具購入費	円	
旅費交通費	円	
消耗品費	円	
謝金	円	
その他	円	

(7) 代表的な研究業績（申請者の業績のなかで、本研究に関連のある学术论文・著書等を発表年月順に記入してください。共同研究の場合には研究組織に記載された研究者ごとに記入してください。）

研究者	発表年月	発表論文名・著書名（担当部分を明記）	発表誌（巻号）、発行所

(8) 他の研究助成等での採択状況（過去5年間で、この研究に関連する研究助成）

採択年度	助成制度の名称	研究課題	助成金額	研究成果の公表（年・月、 発表誌・発行所等）
			円	
			円	
			円	